

平成2年 茨城県消費実態調査結果

この調査は、県内の消費者世帯の家計収支等を調査して、県民の暮らしむきの実態及び消費の水準をいろいろな角度から明らかにするもので、平成2年9月に実施した「茨城県消費実態調査」の結果と、国が実施している「家計調査」の9月分とを取りまとめたものです。

1. 勤労者世帯の家計収支

均年齢44.3歳)の平成2年9月1か月1世帯当たりの実収入は、467,313円で、構成比をみると、勤め先収入のうち、「世帯主収入」81.7%、「妻の収入」9.4%となっている。

(1) 実収入(表—1)

勤労者世帯(集計世帯481世帯、平均世帯人員3.94人、平均有業人員1.70人、世帯主の平

表—1 実収入(勤労者世帯)

区 分	実 数 (円)			構 成 比 (%)		名目増加率 (%)		実質増加率 (%)	
	63年	元年	2年	元年	2年	元年	2年	元年	2年
実 収 入	406 077	479 922	467 313	100.0	100.0	18.2	-2.6	15.7	-5.5
勤め先収入	390 737	440 383	452 021	91.8	96.7	12.7	2.6	10.3	-0.5
世帯主収入	337 177	357 627	381 914	74.5	81.7	6.1	6.8	3.8	3.6
妻の収入	41 872	51 978	43 884	10.8	9.4	24.1	-15.6	21.4	-18.1
他の世帯員収入	11 688	30 779	26 223	6.4	5.6	163.3	-14.8	157.6	-17.4
事業・内職収入	6 147	9 919	3 008	2.1	0.6	61.4	-69.7	57.9	-70.6
他の実収入	9 194	29 620	12 284	6.2	2.6	222.2	-58.5	215.3	-59.7

(2) 実支出(表—2)

勤労者世帯1世帯の実支出は422,096円で、そのうち消費支出が335,205円(79.4%)、税金などの非消費支出が86,890円となっている。また、構成比を高い順からみると「その他の

消費支出」が27.8%、「食料」(エンゲル係数)が24.8%となっており、この2つの費目で全体の50%を超えている。次いで「交通通信」、「教育」、「教養娯楽」の順となっている。

表—2 実支出(勤労者世帯)

区 分	実 数 (円)			構 成 比 (%)		名目増加率 (%)		実質増加率 (%)	
	63年	元年	2年	元年	2年	元年	2年	元年	2年
実 支 出	363 689	425 384	422 096	—	—	17.0	-0.8	14.5	-3.8
消 費 支 出	290 907	348 403	335 205	100.0	100.0	19.8	-3.8	17.2	-6.7
食 料	73 965	81 330	83 002	23.3	24.8	10.0	2.1	8.9	-1.6
住 居	11 161	13 500	9 679	3.9	2.9	21.0	-28.3	16.5	-31.6
光熱・水道	14 351	14 896	16 909	4.3	5.0	3.8	13.5	3.7	10.1
家具・家事用品	9 319	14 200	13 120	4.1	3.9	52.4	-7.6	50.3	-7.9
被服及び履き物	18 649	22 605	19 191	6.5	5.7	21.2	-15.1	16.7	-18.6
保健医療	8 462	8 202	7 007	2.4	2.1	-3.1	-14.6	-5.6	-14.7
交通通信	31 313	45 190	45 035	13.0	13.4	44.3	-0.3	41.2	-1.1
教 育	24 200	17 818	26 267	5.1	7.8	-26.4	47.4	-28.6	38.1
教養娯楽	20 000	29 766	21 903	8.5	6.5	48.8	-26.4	42.5	-28.3
その他の消費支出	79 487	100 897	93 092	29.0	27.8	26.9	-7.7	24.7	-9.2
非消費支出	72 783	76 981	86 890	—	—	5.8	12.9	3.5	9.5

(3) 家計収支の推移 (表一3)

勤労者世帯1世帯の家計収支を昭和60年を100とした実質金額指数でみると実収入、消

費支出とも116.9、115.4とそれぞれ伸びて...
る。また、黒字は112.1と高くなっている。

表一3 家計収支の推移 (勤労者世帯)

区 分	実 収 入		消 費 支 出		非消費支出		可処分所得		黒 字		負担率 (%)	消費者物価指数
	(円)	指数	(円)	指数	(円)	指数	(円)	指数	(円)	指数		
昭和60年	372 258	100.0	270 473	100.0	64 224	100.0	308 034	100.0	37 562	100.0	17.3	99.8
61	389 921	104.0	275 516	101.2	73 924	114.3	315 997	101.9	40 481	107.0	19.0	100.5
62	391 200	103.8	281 378	102.8	73 055	112.4	318 144	102.1	36 767	96.7	18.7	101.0
63	406 077	107.2	290 907	105.6	72 783	111.3	333 295	106.3	42 388	110.8	17.9	101.6
平成元	479 922	123.6	348 403	123.5	76 981	114.9	402 941	125.4	54 538	139.2	16.0	104.1
2	467 313	116.9	335 205	115.4	86 890	126.0	380 422	115.0	45 217	112.1	18.6	107.2

- (注) 1. 指数は、実質金額指数を示し、昭和60年を100とする。
 算式：
$$\frac{\text{（該当年の実額）}}{\text{（昭和60年の実額）}} \times 100$$

 2. 負担率は、実収入に対する非消費支出の割合を示す。
 算式：
$$\frac{\text{非消費支出}}{\text{実収入}} \times 100$$

 3. 消費者物価指数は、昭和60年を100とした場合の各年の9月分を示す。
 ただし、平成元年については、9～11月の平均値である。

(4) 家計収支バランス (表一4)

勤労者世帯の家計収支をみると、実収入(税
込み現金収入合計額)は、467,313円であり、
これから非消費支出(税金、社会保障費など)

86,890円を差し引いた可処分所得(手取現金
収入)は、380,422円であった。この可処分所
得から消費支出(生活費)を差し引いた残りは、
*45,217円となっている。

表一4 平成2年9月1か月1世帯当たりの収入と支出 (勤労者世帯)

		集計世帯数 有業人員数	481 世帯 1.70 人	世帯人員数 世帯主の年齢	3.94 人 44.30 歳
収 入 (円)					
実 収 入	467 313				
勤 働 先 収 入	452 021				
世 帯 主 収 入	381 914				
定 期 時 臨 時	377 975				
妻 の 収 入	3 939				
他 の 世 帯 員 収 入	43 884				
事 業 ・ 内 職 収 入	26 223				
他 の 実 収 入	3 008				
財 産 収 入	12 284				
社 会 保 障 給 付	4 443				
受 贈 金	3 232				
仕 送 り 金	407				
そ の 他	2 251				
実 収 入 以 外 の 収 入	1 952				
貯 金 引 出	237 468				
保 険 取 金	228 420				
有 価 証 券 売 却 他	3 284				
他	5 763				
緑 入 金	91 992				
収 入 総 額	796 773				
支 出 (円)					
実 支 出	422 096				
消 費 支 出	335 205				
食 料	83 002				
住 居	9 679				
光 熱 ・ 水 道	16 909				
家 具 ・ 家 事 用 品	13 120				
被 服 及 び 履 き 物	19 191				
保 健 医 療	7 007				
交 通 通 信	45 035				
教 育	26 267				
教 養 娯 楽	21 903				
そ の 他 の 消 費 支 出	93 092				
非 消 費 支 出	86 890				
勤 労 所 得 税	16 497				
他 の 税	21 363				
社 会 保 障 費	47 733				
そ の 他	1 297				
実 支 出 以 外 の 支 出	288 192				
貯 金	222 165				
保 険 掛 金	33 596				
土 地 家 屋 借 金 返 済	16 618				
そ の 他	15 814				
緑 越 金	86 485				
支 出 総 額	796 773				

■ 調査から

(5) 実収入五分位階級別の家計収支（表一五）

家計収支を実収入五分位階級別にみると、所得の最も低い第Ⅰ階級に対する最も高い第Ⅴ階級の格差は、実収入で3.1倍、可処分所得で2.9倍、消費支出で2.0倍となっている。また、その格差を費目別にみると「教育」と

「住宅ローン返済額」がそれぞれ2.7倍、5.2倍と格差が大きく、「住居」では、低所得者層の支出が大きい。

平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)をみると、県平均が88.1%、第Ⅰ階級は、110.1で家計収支は赤字となっている。

表一五 実収入五分位階級別の家計収支（勤労者世帯）

区 分	平 均	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅴ	格差率
							V / I
実 収 入 (円)	467 313	243 156	360 148	445 273	539 345	748 642	3.1
可 処 分 所 得 (円)	380 422	205 306	300 737	365 064	437 471	593 535	2.9
消 費 支 出 (円)	335 205	226 050	263 003	336 994	402 310	447 671	2.0
食 料	83 002	64 272	76 402	80 996	96 891	96 448	1.5
住 居	9 679	13 524	10 546	8 702	8 344	7 279	0.5
光 熱 ・ 水 道	16 909	13 352	16 153	17 761	18 439	18 841	1.4
家 具 ・ 家 事 用 品	13 120	8 393	12 534	10 865	18 068	15 740	1.9
被 服 及 び 履 き 物	19 191	10 100	17 445	18 439	25 162	24 809	2.5
保 健 医 療	7 007	5 579	7 785	8 653	7 051	5 967	1.1
交 通 通 信	45 035	33 144	24 490	39 313	80 029	48 201	1.5
教 育	26 267	12 788	11 393	49 462	23 378	34 313	2.7
教 養 娯 楽	21 903	15 479	20 402	15 761	20 263	37 612	2.4
その他の消費支出	93 092	49 418	65 853	87 043	104 685	158 460	3.2
住宅ローン返済額 (円)	16 618	4 623	13 694	12 759	28 073	23 940	5.2
平均消費性向 (%)	88.1	110.1	87.5	92.3	92.0	75.4	—

(6) 世帯主の年代別家計収支（表一六）

勤労者世帯について世帯主の年齢10歳階級別に世帯員の収支をみると、50歳代が実収入(564,458円)、消費支出(413,459円)と最も高くなっている。

世帯員の収入のうち実収入に対する「妻の収入割合」は、60歳以上の世帯を除きいずれも10%前後を占めている。

税金や社会保障費等の「非消費支出」の実収入に対する割合は、50歳代が20.4%と最も高く、「住宅ローン返済額」の可処分所得(い

わゆる手取収入)に対する割合をみると40歳代が5.3%と最も高い。

消費支出の割合を費目別にみると、「住居」の支出割合が29歳以下の世帯(9.4%)で平均(2.9%)を大きく上回り、また「光熱・水道」(6.1%)、「家具・家事用品」(8.0%)の支出割合も最も高くなっている。50歳代になると、「教育」(12.2%)、「交通通信」(14.3%)が他の世代より最も高く、60歳以上の世帯では、交際費や仕送り金等の「その他の消費支出」(44.9%)が最も高くなっている。

表一六 年代別家計収支の比較（勤労者世帯）

区 分	平 均	29歳以下	30 歳 代	40 歳 代	50 歳 代	60歳以上
実 収 入 実 数 (円)	467 313	310 385	391 500	493 001	564 458	366 040
実 収 入 比 率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
世 帯 主 収 入	81.7	88.6	88.2	83.4	75.9	66.0
妻 の 収 入	9.4	10.4	7.1	12.0	8.4	5.0
他 の 世 帯 員 収 入	5.6	0.0	1.8	2.1	11.4	23.1
可 処 分 所 得 (円)	380 422	266 060	327 685	399 078	449 202	303 091
非 消 費 支 出 (円)	86 890	44 326	63 815	93 924	115 256	62 948
住 宅 ロ ー ン 返 済 額 (円)	16 618	4 678	14 192	21 148	18 420	—
非消費支出の実収入に対する比 (%)	18.6	14.3	16.3	19.1	20.4	17.2
住宅ローン返済額の可処分所得に対する比 (%)	4.4	1.8	4.3	5.3	4.1	—
消 費 支 出 実 数 (円)	335 205	211 411	273 120	352 199	413 459	286 247
消 費 支 出 比 率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食 料	24.8	24.1	28.1	27.3	19.7	22.8
住 居	2.9	9.4	5.4	2.4	1.0	2.3
光 熱 ・ 水 道	5.0	6.1	5.7	5.3	4.2	5.2
家 具 ・ 家 事 用 品	3.9	8.0	3.7	3.9	3.6	4.6
被 服 及 び 履 き 物	5.7	6.7	7.4	5.3	5.0	4.9
保 健 医 療	2.1	2.7	2.5	2.1	1.6	2.8
交 通 通 信	13.4	10.9	13.1	13.8	14.3	6.7
教 育	7.8	0.8	4.4	7.6	12.2	0.4
教 養 娯 楽	6.5	7.7	7.5	6.3	6.2	5.2
そ の 他 の 消 費 支 出	27.8	23.5	22.2	26.1	32.1	44.9

2. 全国平均との比較(表一七)

勤労者世帯の実収入467,313円、消費支出335,205円をそれぞれ家計調査の404,770円、307,974円と比較すると115.5、108.8となり、いずれも本県が上回っている。特に消費支出のうち「教育」は、家計調査と比較して150.1と大きく上回っている。

また、エンゲル係数は、全国より低くなっている。

(統計課・消費生活グループ)

表一七 全国平均の比較

区 分	茨 城 県	全 国	比較(全国=100) 茨城県/全国	
勤 労 者 世 帯	集 計 世 帯 数	481	5 061	
	世 帯 人 員 数 (人)	3.94	3.68	107.1
	有 業 人 員 数 (人)	1.70	1.65	103.0
	世 帯 主 の 年 齢 (歳)	44.30	44.80	(年齢差) 0.5
勤 労 者 世 帯	実 収 入 (円)	467 313	404 770	115.5
	可 処 分 所 得 (円)	380 422	338 100	112.5
	消 費 支 出 (円)	335 205	307 974	108.8
	食 料	83 002	79 328	104.6
	住 居	9 679	14 114	68.6
	光 熱 ・ 水 道	16 909	16 087	105.1
	家 具 ・ 家 事 用 品	13 120	11 030	118.9
	被 服 及 び 履 き 物	19 191	19 379	99.0
	保 健 医 療	7 007	7 780	90.1
	交 通 通 信	45 035	34 866	129.2
	教 育	26 267	17 504	150.1
	教 養 娯 楽	21 903	28 054	78.1
そ の 他 の 消 費 支 出	93 092	79 831	116.6	
平均消費性向 (%)	88.1	91.1	—	
エンゲル係数 (%)	24.8	25.8	—	

(注) 全国の数値は「家計調査」(平成2年9月分)による。